

無残!「骨折マッサージ」被害報告5年で800件超

サンデー毎日

大正11年3月31日第三種郵便物認可
2012年10月7日発行 第91巻第43号 通巻5129号
毎週火曜日発行(9月25日発売)

10.7増大号
特別定価390円

橋下維新「大失速」の衝撃
衆院選300選挙区当落予測

「尖閣国有化」大攻防!
中国「反日暴動」の発火点



40歳からでも遅くない!
ボケずに**健脳**最新テク
100歳ニツク

がんと生きる④検診
発見を遅らせない
ための正しい受け方

官崎香蓮

募集を停止する法科大学院続々

司法制度改革は失敗した

弁護士になっても仕事は激務で年収300万円以下、費用の安い国選弁護人も取り合い...



9月11日、法務省前で行われた司法試験合格発表。難関の試験に合格しても、その後の道のりは険しい

合格率7割を目標に2004年に創設された法科大学院制度。合格率は約25%にとどまり、募集を停止する大学も出てきた。弁護士が余り、難関を突破しても就職難が待ち構えている。鳴り物入りで始められた司法試験制度改革は、風前のともしびなのだ。

9月11日、今年度の司法試験合格発表が行われた。会場の一つである東京都千代田区の法務省前では、抱き合ったり歓声をあげる者、うなだれて言葉なく涙する者……。

「もし不合格だったら、これまで費やしてきた貴重な時間や司法試験制度自体を心底恨んだかもしれない。高い費用や時間をかけて勉強していて、落ちた友人もいると思うと……」

2回目の受験でようやく勝ち取った合格。社会人を経験して法科大学院を修了した30代の女性は、複雑な心境を語った。

裁判員制度などとともに司法制度改革の一環として行われたのが、新しい法曹養成制度だった。04年に法科大学院が発足し、06年に第1回の新司法試験が実施された。

後述する予備試験合格者という例外を除き、司法試験を受験するには法科大学院を修了する必要がある。旧司法試験制度下では、合格率は約3%の超難関だった。そのため、偏った人材が集まりがちだと指摘された。そこで、社会人経験者など多様な人材を取り込むために法科大学院が設立され、法曹人口を増やすという理念の下、新司法試験が行われ、合格率は7割を指すとされた。

司法試験の受験資格は、法科大学院修了から5年以内で3回までに制限された。今回の試験で1415人が3度目の不合格となり、受験資格を失った。3回受験して不合格になると、野球に例えて「三振」と呼ぶ。大手企業を辞めて私立大の法科大学院に入學し、「三振」した30代の男性は戸惑いを隠せない。

「がむしやりに勉強しましたが不合格でした。前の会社には戻れず、必死で就職先を探しましたが、年齢・在学期間を含めたブランクが影響し、就職先はなかなか見つかりませんでした」

この男性はどうか再就職したが、以前の会社より

★表1 2012年度 司法試験合格率の高い大学ベスト10

	大学名	受験者	最終合格者	合格率
1	国立 一橋大学法科大学院	135(142)	77(82)	57.0%(57.7%)
2	国立 京都大学法科大学院	280(315)	152(172)	54.3%(54.6%)
3	私立 慶應義塾大学法科大学院	347(342)	186(164)	53.6%(48.0%)
4	国立 東京大学法科大学院	379(416)	194(210)	51.2%(50.5%)
5	国立 神戸大学法科大学院	131(148)	60(69)	45.8%(46.6%)
6	国立 大阪大学法科大学院	177(171)	74(49)	41.8%(28.7%)
7	私立 中央大学法科大学院	489(461)	202(176)	41.3%(38.2%)
8	公立 首都大学東京法科大学院	101(120)	40(38)	39.6%(31.7%)
9	私立 愛知大学法科大学院	37(36)	14(8)	37.8%(22.2%)
10	国立 北海道大学法科大学院	159(160)	54(48)	34.0%(30.0%)
TOP10の大学院 合計		2,235(2,311)	1,053(1,016)	47.1%(43.9%)
予備試験合格者		85(-)	58(-)	68.2%(-)
全体		8,387(8,765)	2,102(2,063)	25.1%(23.5%)

(法務省HPをもとに作成、括弧内は昨年度のデータ)

旧司法試験に合格した長瀬佑志弁護士(水戸翔合同法律事務所)も「深刻な事態だ」と語る。弁護士には国選の刑事事

件が義務として回ってきた。報酬は決して高くなく、以前は通常の仕事に支障が出ると敬遠する人さえいました。ところが、最近では「仕事があるだけありがたい」と、国選の刑事事件を取り合う状況があります。中部地方で弁護士事務所を開く弁護士は言う。「弁護士業だけでは事務所が回らないため、飲食店を経営する事務所も出ています。店長は若手弁護士です。さすがに料理はしませんが……。飲食店で稼いだ金が彼らの賃金になっているのです。以前は新人弁護士はベテラン弁護士の事務所に所属

収入は減り、3年間に在籍した法科大学院の学費として受けた約700万円の奨学金の返済が残った。一方、難関を突破した後も就職先が見つからないという司法修習生は多い。裁判官・検察官になれるのは、毎年200人以下で、弁護士の数だけが増えている。

3年前に就職で苦労した40代の男性弁護士は話す。「年収は、いくら残業しても手当なしで600万円程度。ここ数年は更にひどい状況で、最近就職した若手弁護士は年収300万円以下です。仕事は激務。朝9時から深夜0時、時には午前3時、4時まで働くこと

就職難だから法科大学院に入学

一方、法科大学院では多くの合格者を輩出する「勝ち組」大学と、「負け組」大学の二極化が進む。合格者が少ない大学は応募者数が減少し、定員割れで募集停止に追い込まれている。姫路獨協大は過去3年間

「弁護士業だけでは事務所が回らないため、飲食店を経営する事務所も出ています。店長は若手弁護士です。さすがに料理はしませんが……。飲食店で稼いだ金が彼らの賃金になっているのです。以前は新人弁護士はベテラン弁護士の事務所に所属

して実務経験を数年間積み込むことが慣習化していた。しかし、弁護士が増えすぎ、就職が難しくなり、ソクドク(即独立)の弁護士も増えていく。「実務経験がないまま、所属する事務所がないからといって独立するのは危険です。優秀な人は所属先が決まっています。多いのですが、そこから外れた人が先輩の指導もありません。クライアント相手に一人で弁護士業務をするわけですから。各地の弁護士会でも、若い弁護士の教育が大きな課題になっています。」(法科大学院関係者)

の合格者数がゼロだった。神戸学院大の合格者数は2年連続で1人。法科大学院は全国に74校あるが、合格者が1割に満たない大学は20校存在する。表2の通り、姫路獨協大は昨年、学生募集を停止し、明治学院

だが、「勝ち組」大学の合格率でさえ、当初の目標と大きく離れている。今年合格した東大法科大学院出身の男性(25)は指摘する。「必死に勉強しても不合格者のほうが多く、不合格者の就職先など受け皿がないのが現状です。数年間を棒に振り、人生が全く違ってくることもありえます。大学院入学の時点で人数を絞り、司法試験の合格率が上がることを望みます。」

大など4校が来年度以降の学生募集停止を発表した。これに対して、今年度の合格者数が最も多かったのは中央大の202人だった。表1の通り、合格率でみると一橋大、京都大、慶應義塾大などはおよそ50%で、合格率トップ10の大学出身者が全合格者数の約半数を占める。

前述したように、「予備試験」という例外的措置がある。法科大学院を修了しなくても、予備試験に合格すれば司法試験の受験資格

だが、「勝ち組」大学の合格率でさえ、当初の目標と大きく離れている。今年合格した東大法科大学院出身の男性(25)は指摘する。「必死に勉強しても不合格者のほうが多く、不合格者の就職先など受け皿がないのが現状です。数年間を棒に振り、人生が全く違ってくることもありえます。大学院入学の時点で人数を絞り、司法試験の合格率が上がることを望みます。」

大など4校が来年度以降の学生募集停止を発表した。これに対して、今年度の合格者数が最も多かったのは中央大の202人だった。表1の通り、合格率でみると一橋大、京都大、慶應義塾大などはおよそ50%で、合格率トップ10の大学出身者が全合格者数の約半数を占める。

★表2 募集を停止した法科大学院

2011年度入学から募集停止
姫路獨協大学法科大学院
2013年度入学から募集停止
明治学院大学法科大学院
大宮法科大学院大学
(* 桐蔭横浜大学法科大学院と統合)
神戸学院大学法科大学院
駿河台大学法科大学院

を得ることができ、制度だ。大学院の年間授業料は国立でおよそ80万円、私立になると150万から200万円になる。そのため、経済的な事情などで大学院に通えない人のために設けられた救済制度だ。

予備試験合格率は1・8%と超難関だが、同試験合格者の司法試験合格率は大学院修了者の合格率を大きく上回る68%にのぼる。

「予備試験ルートからの合格率が高ければ、法科大学院の存在意義さえ疑われる状態になるかもしれない」（前出・長瀬弁護士）

合格率が低迷している

今、法科大学院進学者の意識も変化している。今年の合格者に話を聞くと、こんな声が複数あつた。

「合格率が低いので、法曹になる熱意を持った人ばかりが入学してくるわけではありませぬ。不景気で就職難ゆえ、まずは法科大学院にという人も少なくない」

大学院修了後は、企業の法務部や国家公務員の道を選ぶ人もいる。資格予備校

「辰巳法律研究所」企画制作部の高橋洋二さんは言う。「優秀な学生は予備試験をクリアして、在学中の司法試験合格を目標に勉強しています。それがダメなら、法科大学院へ進む道がある。実際、今年も予備試験を受けて在学中に司法試験に合格した学生がいます」

慶應大大学院法務研究科の安富潔教授は、多様な人材を登用するという理念が達成できていないことは「極めて遺憾」と話す。

「有識者が議論を尽くし、教育体制の充実を更に図る

べきです。意欲の高い学生が法曹として活躍できる場を大学は提供していかねればなりません。このツケは、今後の法曹界に大きな課題を残すでしょう」

では、一連の司法制度改革は成果を上げたのか。「裁判員裁判などで一定の

ところで、これまでは司法試験合格者の司法修習は給費制で行われていたが、昨年からは貸与制に変更された。この点を問題視する法曹関係者も多い。前出の日弁連幹部が指摘する。

「これまでは司法修習期間中に、国家公務員の初任給程度の給与が支払われていました。司法修習期間中は勉強に専念する義務が課され、アルバイトが禁止されているからです。それが昨年からは貸与制に変更されました。大学院修了までにかかる学費に加え、司法修習期間中の生活費など約30

成果もあつたでしょうが、明らかに失敗です。法科大学院の乱立と、弁護士が増加・就職難という現実を見れば分かります。弁護士の増加で、経験豊富なベテラン弁護士ですら仕事に窮している現状があります」（日本弁護士連合会幹部）

0万円も借りることになり、法曹として働く時点で500万円以上の借金をしている人が増えています」

日弁連の調査によると、法科大学院修了者の約半数が奨学金を受けている。平均額は合計で約350万円超で、中には1000万円超の債務を抱える人さえいる。「弁護士登録前に自己破産すべきかもしれない」「最初の仕事が、自分自身の債務整理になりそうだ」という声もあがっているほどだ。

法務省司法法制部参事官の高松宏之氏は言う。

「法曹人口のあり方を含め、法曹養成制度検討会議を重ねていく予定です。1年以内に検討を終え、方向性を打ち出します」

日本弁護士連合会前会長の宇都宮健児弁護士は、現状について、こんな危惧を口にする。

「法曹になるまでの金銭的・時間的な負担があまりにも大きい。弁護士が借金を抱えていては、営利的な業務に傾倒しがちになります。法曹は市民の人権を守る立場にあります。しかし、目の前の生活が成り立たなくては、社会的弱者を守る仕事は難しい。これは、個人の問題にとどまらず、市民の権利にも影響が生じる重大な問題です」

一連の司法制度改革によつて、市民の人権を守るといふ法曹の根幹を揺るがすような事態になってしまっているとしたら大問題だろう。早急な是正が求められているといえる。

ライター・戸田梨恵

サンデー毎日特別増刊
★進路選択に欠かせないデータ満載

2012年度版 大学入試全記録「高校の実力」

好評発売中！
定価15000円